



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 隆
 (氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	224,588	2.0	3,560	0.4	3,280	8.3	1,676	12.7
24年3月期第3四半期	220,114	5.1	3,546	55.7	3,027	102.8	1,487	8.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,755百万円 (11.0%) 24年3月期第3四半期 1,581百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	57.67	—
24年3月期第3四半期	51.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	176,777	23,168	12.8	783.48
24年3月期	171,882	21,714	12.4	730.48

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 22,578百万円 24年3月期 21,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	3.8	4,500	△1.0	4,000	4.9	2,100	3.3	71.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	29,540,016 株	24年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	721,770 株	24年3月期	349,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	29,060,197 株	24年3月期3Q	29,126,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要による下支えはあるものの、世界経済の減速や日中関係の緊迫化による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による自動車販売の減少などから、急速に停滞感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は683千戸（前年同期比6.5%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も245千戸（同2.8%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等により、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比44億74百万円増の2,245億88百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は前年同期比14百万円増の35億60百万円（同0.4%増）、連結経常利益は前年同期比2億52百万円増の32億80百万円（同8.3%増）、連結四半期純利益は前年同期比1億88百万円増の16億76百万円（同12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年度当初は軟調な滑り出しとなりましたが、第2四半期に入り底入れし、その後は概ね横這い状態で推移いたしました。一方、販売数量は住宅着工戸数の増加に伴い前年同期を上回りましたので、販売額は前年同期比微減に止まりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の増加に伴い、徐々に荷動きが活発化してきております。

この結果、当事業の売上高は2,120億60百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億58百万円（同6.2%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、前年同期と比べて合板価格が総じて軟調に推移したことから、売上高、利益共に苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移いたしました。第3四半期に入り徐々に受注環境が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は43億39百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益3億60百万円（同41.6%減）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が308社と前連結会計年度末比6社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、受注面では徐々に改善効果が出つつあり、引き続きコスト削減等による採算の改善に努めてまいります。

一方、新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共に概ね順調な業績をあげ、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は81億88百万円（前年同期比126.9%増）、営業利益5億30百万円（同115.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,767億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億95百万円増加いたしました。その主な要因は売上高の増加等によるものであります。

内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が34億88百万円、現金及び預金が10億66百万円増加したこと等により、流動資産が46億91百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が87百万円、無形固定資産が60百万円、投資その他の資産が56百万円それぞれ増加し、2億4百万円増加いたしました。

負債は1,536億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加いたしました。

内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が49億77百万円増加した一方、短期借入金が22億35百万円減少したこと等により、流動負債が26億11百万円増加、固定負債も長期借入金の増加10億18百万円を主因に8億29百万円増加いたしました。

純資産は231億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億54百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は年度間計画で想定した進捗率を若干下回っているものの、利益面につきましては、利益率の改善や持分法投資利益の拡大等の要因から、予想を上回る進捗率で推移しております。

第4四半期につきましても、合板市況に改善の兆しが見られる等、概ね順調な推移が見込まれますので、平成24年5月14日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(平成25年3月期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	302,000	4,500	3,700	1,800	60.93
今回修正予想 (B)	302,000	4,500	4,000	2,100	71.09
増減額 (B - A)	0	0	300	300	—
増減率 (%)	0.0	0.0	8.1	16.7	—
(参考) 平成24年3月期実績	290,984	4,545	3,811	2,032	69.75

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,253	26,319
受取手形及び売掛金	80,387	83,876
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	8,162
仕掛品	138	154
原材料及び貯蔵品	783	764
未成工事支出金	1,889	2,126
その他	3,156	2,631
貸倒引当金	△510	△559
流動資産合計	118,896	123,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,760
その他（純額）	10,716	10,351
有形固定資産合計	45,025	45,112
無形固定資産		
のれん	238	201
その他	593	690
無形固定資産合計	831	891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,795
その他	5,257	5,809
貸倒引当金	△1,094	△1,419
投資その他の資産合計	7,128	7,185
固定資産合計	52,985	53,189
資産合計	171,882	176,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,936	98,913
短期借入金	17,345	15,110
コマーシャル・ペーパー	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,815	8,305
1年内償還予定の社債	—	60
未払法人税等	1,092	622
賞与引当金	807	446
役員賞与引当金	31	58
その他	4,621	4,245
流動負債合計	125,651	128,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	16,105	17,123
退職給付引当金	2,172	2,083
役員退職慰労引当金	508	553
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,351
固定負債合計	24,516	25,346
負債合計	150,168	153,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	14,201
自己株式	△137	△292
株主資本合計	21,404	22,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	204
繰延ヘッジ損益	29	70
土地再評価差額金	△316	△322
その他の包括利益累計額合計	△81	△47
少数株主持分	390	590
純資産合計	21,714	23,168
負債純資産合計	171,882	176,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	220,114	224,588
売上原価	200,053	204,033
売上総利益	20,060	20,555
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,369	6,651
役員賞与引当金繰入額	41	58
賞与引当金繰入額	397	426
運賃	2,231	2,361
減価償却費	542	541
役員退職慰労引当金繰入額	36	46
退職給付引当金繰入額	155	59
貸倒引当金繰入額	645	327
その他	6,093	6,521
販売費及び一般管理費合計	16,514	16,994
営業利益	3,546	3,560
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	53	61
仕入割引	200	205
不動産賃貸料	206	225
持分法による投資利益	—	122
その他	134	178
営業外収益合計	628	819
営業外費用		
支払利息	547	489
売上割引	462	473
持分法による投資損失	22	—
その他	114	136
営業外費用合計	1,147	1,099
経常利益	3,027	3,280
特別利益		
固定資産売却益	17	19
関係会社株式売却益	23	—
補助金収入	24	—
特別利益合計	65	19
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	36	32
役員退職慰労金	28	—
減損損失	11	52
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損	79	—
投資有価証券評価損	1	—
債務保証損失引当金繰入額	—	87
その他	0	—
特別損失合計	169	245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,923	3,054
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,271
法人税等調整額	183	66
法人税等合計	1,391	1,338
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532	1,716
少数株主利益	44	40
四半期純利益	1,487	1,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△2
繰延ヘッジ損益	△74	40
土地再評価差額金	252	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	49	39
四半期包括利益	1,581	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	44	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	211,854	4,650	216,505	3,609	220,114	—	220,114
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,925	3,398	5,324	3,797	9,121	△9,121	—
計	213,779	8,049	221,829	7,406	229,235	△9,121	220,114
セグメント利益	2,408	616	3,025	246	3,271	274	3,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去204百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	212,060	4,339	216,400	8,188	224,588	—	224,588
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,755	3,106	7,862	4,063	11,926	△11,926	—
計	216,816	7,446	224,263	12,251	236,514	△11,926	224,588
セグメント利益	2,558	360	2,919	530	3,449	111	3,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去42百万円、当社とセグメントとの内部取引消去68百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。